

指標 12.b.1

指標名、ターゲット及びゴール

指標 12.b.1 観光の持続可能性の経済的及び環境的側面を測定するための標準的な計算ツールの導入

ターゲット 12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。

ゴール 12 持続可能な生産消費形態を確保する。

定義及び根拠

○ 定義

観光サテライト勘定（TSA）

- ・ 第1表
訪日外国人による国内観光支出を推計する。
- ・ 第2表
日本人による国内観光支出を推計する。
- ・ 第3表
日本人による海外観光支出を推計する。
- ・ 第4表
我が国での内部観光消費を推計する。
- ・ 第5表
国内総供給を推計する。
- ・ 第6表
商品別に、国内総供給に占める内部観光消費の比率を推計する。
- ・ 第7表
観光産業の就業者数・雇用者数、労働時間数を推計する。

○ 概念

- ・ 「観光支出」とは、観光中またはその観光のために購入した財貨やサービス、貴重品に対する金銭の支出のことである。自己使用または他者に贈与するものを含む。また、旅行者自身による支出を加えて他人から支払われた経費を含む。
- ・ 「観光支出」は国内観光支出、訪日観光支出、海外観光支出に分けられる。
- ・ 「観光消費」観光支出よりも広い概念を持ち、別荘の帰属家賃といった

金銭の支出を伴わないものを含む。

- 「内部観光消費」は国内観光支出と訪日観光支出、その他の観光消費（帰属家賃）の合計をいう。
- 「観光産業」は同一または類似の生産活動を行う事業所の集団の中で、主として観光特有商品を生産するもの。

○ 根拠及び解釈

TSA は、需要側、供給側の各種統計を統合し、分析の基盤を提供し、観光産業の直接的な経済効果、雇用効果、の大きさを明らかにすることができるため。

データソース及び収集方法

「国際収支統計」（財務省、日本銀行）、「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）、「旅行・観光消費動向調査」（観光庁）、「旅行業取扱実績等報告書」（観光庁）、「平成 27 年産業連関表」（総務省）、「国民経済計算」（内閣府）、「住宅・土地統計調査」（総務省）、「消費者物価指数」（総務省）

算出方法及びその他の方法論的考察

○ 算出方法

・ 第 1 表

『国際収支統計』（財務省、日本銀行）の「旅行受取」「旅客運賃受取」の合計を用いる。商品別内訳は、『訪日外国人消費動向調査』（観光庁）の旅行消費額の商品別構成比を用いて按分推計する。

・ 第 2 表

『旅行・観光消費動向調査』（観光庁）における国内旅行の旅行消費額、ならびに海外旅行の旅行消費額のうち国内支出分を用いる。ただし、国際線交通費のうち国内運輸機関への支払分については、同調査の結果ではなく、SNA のコモディティ・フローデータにおける「国際航空旅客輸送」、「外洋旅客輸送」の該当分（「産出額」から「輸出」を差し引いたもの）を用いる。

・ 第 3 表

日本人による海外観光支出（Outbound tourism expenditure）は、『国

『国際収支統計』(財務省、日本銀行)の「旅行支払」「旅客運賃支払」の合計を用いる。商品別内訳は、『旅行・観光消費動向調査』(観光庁)における海外旅行の旅行消費額のうち海外での支出分を用いて按分推計する。

・ 第4表

訪日外国人による国内観光支出(第1表)及び日本人による国内観光支出(第2表)に、その他の観光消費(Tourism consumption)を加えたものを、第4表で内部観光消費(Internal tourism consumption)として推計する。

その他の観光消費として、別荘の帰属家賃を推計する。

・ 第5表

SNAのフロー編付表4(経済活動別財貨・サービス産出表)、同付表5(経済活動別財貨・サービス投入表)、同付表2(経済活動別のGDP・要素所得)、コモディティ・フローデータの商品分類および産業分類を組み替えて作成する。

・ 第6表

商品別に、国内総供給に占める第4表の内部観光消費の比率(商品観光比率)を推計する。第5表の各産業による各商品産出額に商品観光比率を乗じて、内部観光消費を産出産業別に推計する。さらに、各産業における産出額に対する観光産出額の比率(産業観光比率)を推計し、第5表の各産業のGDP等に産業観光比率を乗じて観光GDP等を推計する。

・ 第7表

観光雇用は、『TSA:RMF 08』に沿って観光産業の就業者数・雇用者数、労働時間数を推計する。観光産業の就業者数等は、SNAのフロー編付表3(経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数)をもとに産業分類を組み替えて作成する。

○ コメントと限界

国民経済計算のデータを使用して推計するため、公表時点から2年遅れの数字が最新となる。

データの詳細集計

詳細な集計区分はない。

参考

「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」

■ 2018 年旅行・観光サテライト勘定

<https://www.mlit.go.jp/common/001354466.pdf>

データ提供府省

国土交通省観光庁

関連政策府省

内閣府、国土交通省観光庁、環境省

担当国際機関

国連世界観光機関 (UNWTO)